



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	117,551	△12.0	762	△94.2	1,199	△90.9	△2,383	—
2018年3月期	133,625	17.3	13,102	2.6	13,157	4.9	10,373	17.7

(注) 包括利益 2019年3月期 △5,034百万円(—%) 2018年3月期 11,762百万円(38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△175.55	—	△4.0	0.9	0.6
2018年3月期	763.94	—	18.1	9.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	130,378	55,648	42.7	4,098.27
2018年3月期	137,259	62,380	45.4	4,594.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 55,648百万円 2018年3月期 62,380百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,153	△10,137	△1,559	10,248
2018年3月期	12,036	△6,089	△2,512	13,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	1,697	16.4	3.0
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	950	—	1.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		45.3	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△11.9	400	—	600	—	△300	—	△22.09
通期	106,000	△9.8	4,600	503.6	4,600	283.4	3,000	—	220.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,585,521株	2018年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2019年3月期	7,055株	2018年3月期	7,011株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,578,489株	2018年3月期	13,578,921株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	105,513	△11.0	△2,461	—	△2,642	—	△2,060	—
2018年3月期	118,596	17.0	5,770	△42.5	5,938	△40.9	3,930	△39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△151.74	—
2018年3月期	289.46	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	115,567	47,565	41.2	3,503.02
2018年3月期	119,668	51,506	43.0	3,793.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,565百万円 2018年3月期 51,506百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月10日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 連結売上高明細表	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下のとおり、売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減(増減率%)
売上高	133,625	117,551	△16,073 (△12)
営業利益	13,102	762	△12,340 (△94)
経常利益	13,157	1,199	△11,957 (△91)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	10,373	△2,383	△12,757 (—)

《経営環境》

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかに回復してきましたが、米中通商問題の動向や海外経済・政策に関する不確実性等、世界情勢の不安定化が強まり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛の相場は2018年2月の3,600ドル超えをピークに下落に転じ、その後も米中貿易摩擦が深刻さを増すにつれ7月以降さらに急落し、9月には一時2,300ドルを下回る水準となりました。その後はLME(ロンドン金属取引所)指定倉庫在庫量の減少を受け、期の後半にかけて値を戻しましたが、期中平均では前期比で下落となりました。鉛も亜鉛と同様の理由から下落基調となり、期中平均では前期比で下落となりました。銀については米ドル高の影響もあり7月以降は低迷し、年度後半でやや値を戻したものの、期中平均では前期比で下落となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は12月から1月にかけて一時円高が進みましたが、期を通じては緩やかな円安(円安は製錬事業の業績にプラスの影響)傾向であり、期中平均ではほぼ前期並みとなりました。豪州でエンデバー・ラスプの2つの鉱山を運営する連結子会社CBH Resources Ltd.(以下、「CBH社」という。)を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、期を通じて豪ドル安(豪ドル安は資源事業の業績にプラスの影響)に推移し、期中平均でも前期比豪ドル安となりました。

加えて、鉱石需給の逼迫に起因して、原料鉱石の買鉱条件は厳しいものとなりました。亜鉛のスポット市場では期の後半に向けて大幅に改善しましたが、期を通じては前期比で悪化しております。これは資源事業には有利に働くものの、製錬事業に厳しい事業環境となりました。

《売上高》

当社グループの当連結会計年度の業績は、金属相場の下落に加え、減販の影響もあり、製錬事業で大きく減収となったことにより、売上高は1,175億51百万円と前期比160億73百万円(12%)の減収となりました。

《利益》

損益面では、前期は金属相場の上昇局面、当期は下落局面と相場が逆に動き、前期比で在庫評価損益が悪化したことなどから、製錬事業で大幅減益となりました。資源事業においては、主にエンデバー鉱山の生産性悪化による採鉱コスト高やCBH社の決算期ずれの調整などの影響から減益となり、環境・リサイクル事業も亜鉛価格の下落などにより減益となりました。加えて、その他事業ではプラントエンジニアリングを営む子会社で不採算案件が発生したこともあり、減益となりました。以上の結果、営業利益は7億62百万円と前期比123億40百万円(94%)の減益、経常利益も11億99百万円と前期比119億57百万円(91%)の減益となりました。さらに、金属相場の前提に対する下振れ及び採掘計画の見直しの結果、エンデバー鉱山等で第3、第4四半期合計43億39百万円の減損損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は23億83百万円と前期比127億57百万円(—)の減益となり、最終赤字を計上するに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減(増減率%)
売上高	95,675	82,193	△13,481 (△14)
営業利益又は損失(△)	3,328	△3,918	△7,247 (—)

《亜鉛》

LME相場は、期初3,285ドル/トンでスタートしたのち、米国の保護主義政策等の要因から徐々に値を下げ、7月以降はさらに一段下落し、9月には一時2,300ドルを割る水準となりました。その後は米中の貿易摩擦の緩和期待やLME指定倉庫在庫量の減少などもあり値を戻したものの、期中平均では2,746ドルと前期(3,054ドル)を下回る結果となりました。国内価格も期中平均354千円/トンと前期(387千円)を33千円下回りました。これに加えて減販の影響もあり、売上高は前期比12%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,400ドル/トンでスタートしたのち、亜鉛同様値を下げ、期中平均では2,122ドルと前期(2,379ドル)を下回りました。国内価格も期中平均299千円/トンと前期(323千円)を下回りました。さらに当期は、前期の自動車バッテリー取替需要が堅調だったことの反動で減販となり、売上高は前期比14%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.5ドル/トロイオンスでスタートしたのち、当初は16ドルから17ドルの間で推移したものの、7月以降は米ドル高の影響もあり値を下げ、期中平均は15.4ドルと前期(16.9ドル)を下回りました。国内価格も期中平均56,315円/キログラムと前期(61,635円)を5,320円下回りました。加えて、原料調達の関係から前期比減産・減販となった結果、売上高は前期比25%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場下落に加えて減販もあり、売上高は821億93百万円と前期比134億81百万円(14%)の減収となりました。損益面では、急激な金属相場下落から多額の在庫評価損を計上したほか、買鉱条件の悪化、加工費の負担増、西日本豪雨の影響や銀の減販などから、前期比72億47百万円(-%)の大幅な減益となり、39億18百万円の営業損失に転じました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2017年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	113.04	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	110.92	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	110.74	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.02	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.07	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197
12月	2,626	345,100	1,965	286,000	14.7	54,320	112.51	0.7187
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076

②資源事業部門

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減(増減率%)	
売上高	25,656	23,080	△2,576	(△10)
営業利益	7,350	2,489	△4,860	(△66)

エンデバー鉱山の粗鉱処理量は、計画減産の影響が残った前期に比べ増加しました。しかしながら、岩盤強度など想定を超えた採掘条件の悪化により採掘数量の減少と鉱石品位の低下を余儀なくされ、精鉱生産量は粗鉱処理量の増加に比して低調な伸びとなりました。この結果、同鉱山では単位当たり生産コストが高止まりとなり、期初からの相場下落に伴う採算の悪化なども影響しました。ラスプ鉱山においては、生産は概ね計画通りに推移したものの、期初からの相場下落に伴い採算が悪化しました。

これらに加えて、決算期ずれの調整の影響などもあり、当事業部門の業績は、売上高は230億80百万円と前期比25億76百万円(10%)の減収、営業利益は24億89百万円と前期比48億60百万円(66%)の大幅な減益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減 (増減率%)
売上高	6,193	5,862	△331 (△5)
営業利益	560	589	29 (5)

《電子部品》

産業機器向けは概ね前期並みだったものの、市場の縮小傾向が続くOA機器向けで大幅に減販、車載電装向けも減販となり、売上高は前期比13%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、車載用特殊鋼向けが落ち込んだものの、航空機用特殊鋼や鉄鋼メーカー研究用途、触媒向けが堅調に推移し、売上高は前期比13%の増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載スイッチ用及び電動工具電池端子用の需要で銀メッキの販売は好調だったものの、その他の用途向けが不調だったため、売上高は前期比9%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウェイト部門は自動車ライン向けが減少し、粉末冶金部門は一般産業機器向けが低調となったことから、売上高は前期比7%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は58億62百万円と前期比3億31百万円（5%）の減収となったものの、電解鉄事業部が好調だったこともあり、営業利益は5億89百万円と前期比29百万円（5%）の増益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減 (増減率%)
売上高	5,394	4,703	△690 (△13)
営業利益	2,011	1,325	△686 (△34)

主力製品の酸化亜鉛は、亜鉛の国内価格が前期比で下落したことや減販などもあり減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなど、その他のリサイクル事業についても前期比減収となり、当事業部門の売上高は47億3百万円と前期比6億90百万円（13%）の減収、営業利益は13億25百万円と前期比6億86百万円（34%）の減益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減 (増減率%)
売上高	11,978	10,060	△1,917 (△16)
営業利益又は損失 (△)	846	△141	△988 (-)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

防音建材事業は、医療向けX線遮蔽材鉛板の需要減に加え、制振遮音材も落ち込み、売上高は前期比8%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業で前期に大型案件が収益計上されましたが、当期はそのような案件が無かったこともあり、前期比48%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸事業は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前期比7%の減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は100億60百万円と前期比19億17百万円(16%)の減収となりました。また、プラントエンジニアリング事業で不採算の案件が生じたことなどから、前期比9億88百万円の減益(-%)となり、1億41百万円の営業損失に転じました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億81百万円減少し、1,303億78百万円となりました。これは金属相場下落の影響から売上債権の金額が減少したこと、及びCBH社固定資産の円換算による目減り（CBH社の豪ドルでの帳簿上は設備投資による増加と減損による減少で相殺）などによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、747億30百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失23億83百万円の計上や配当金16億97百万円の支払い、豪ドル安による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ67億32百万円減少し、556億48百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において42.7%となり、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント下落しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億54百万円減少し、当連結会計年度末は102億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億53百万円の収入（前期比38億83百万円の収入減）となりました。金属相場下落を背景とした製錬事業や資源事業での前期比大幅減益もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅な収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億37百万円の支出（前期比40億47百万円の支出増）となりました。これは主に鉱山の開発を強化したため、設備投資が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15億59百万円の支出（前期比9億53百万円の支出減）となりました。これは主に、有利子負債の返済が前期に比して減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	42.5	36.2	40.1	45.4	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	31.7	57.2	49.8	32.6
債務償還年数 (年)	28.5	4.1	7.0	4.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	24.4	14.7	26.0	20.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を受けます。そのため、2020年3月期の連結業績予想値は、一定の生産計画量と市況を前提とした金額となります。

生産計画は、国内製錬においては、カソード亜鉛94千トン、鉛製品93千トン、銀製品265トンの生産を目指します。CBH社においては、エンデバー鉱山157千トン、ラスプ鉱山726千トンの粗鉱処理を目指します。エンデバー鉱山においては、下半期は深部（Deep Zinc Lode）の探査・開発に集中することを前提としております。

市況については、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等不確定要素も多く、金属価格・為替共に足元相場を前提とします。

以上の生産計画と市況前提から算定した連結業績予想は以下のとおりであります。

〔2020年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	51,500	400	600	△300
通 期	106,000	4,600	4,600	3,000

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	2,700
鉛LME (\$/t)	2,000
銀LDN (\$/oz)	16
為替 (円/米ドル)	109
為替 (米ドル/豪ドル)	0.72

(感応度)

	変動幅	連結営業利益影響額
亜鉛	10米ドル/トン	56百万円 (40百万円)
鉛	10米ドル/トン	33百万円 (28百万円)
円/米ドル	1円/米ドル	64百万円 (-)
米ドル/豪ドル	1%	2.8百万豪ドル (同上)

連結営業利益影響額のうち、()内はCBH社の影響額であり、79.0円/豪ドルにより換算しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社12社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

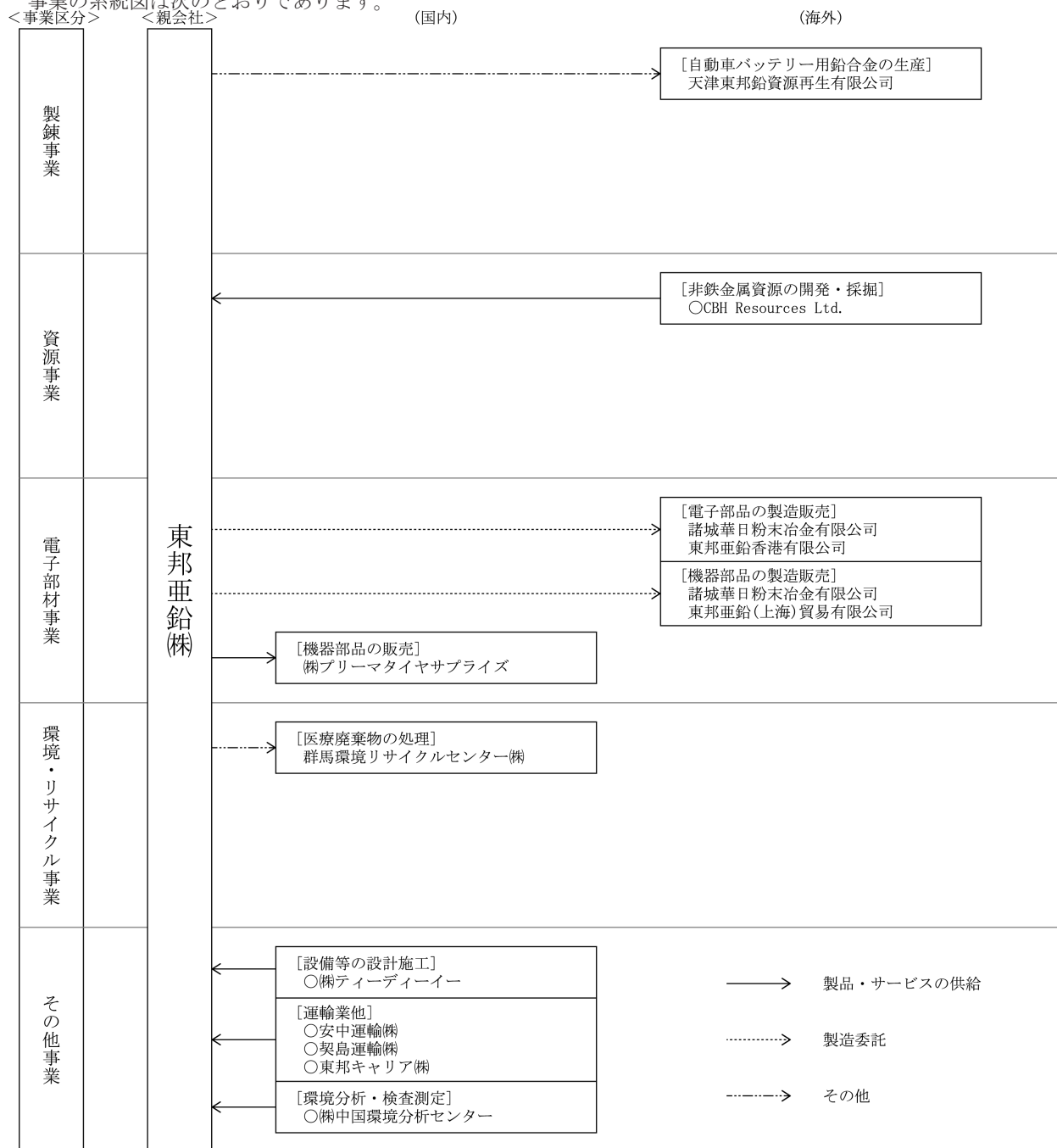
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
- 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
- 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の子会社を含む海外の加工業者に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、機器部品については、中国の子会社及び当社で製造販売を行っております。
- 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業

- (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
- (2) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・・・・・・・・・ 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
- (3) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社(6社)、※印は持分法適用関連会社(無し)、その他(10社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802	10,248
受取手形及び売掛金	16,814	14,027
電子記録債権	3,303	2,291
商品及び製品	10,713	10,907
仕掛品	9,901	9,101
原材料及び貯蔵品	21,312	22,590
その他	1,923	4,050
貸倒引当金	△17	△0
流動資産合計	77,754	73,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,212	25,245
減価償却累計額	△17,522	△17,866
建物及び構築物(純額)	7,690	7,379
機械装置及び運搬具	76,958	77,041
減価償却累計額	△61,813	△63,926
機械装置及び運搬具(純額)	15,145	13,114
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	17,074	17,074
リース資産	152	139
減価償却累計額	△88	△85
リース資産(純額)	63	54
建設仮勘定	740	1,041
その他	2,174	2,218
減価償却累計額	△1,955	△1,953
その他(純額)	219	264
有形固定資産合計	40,949	38,945
無形固定資産		
鉱業権	12,454	11,801
その他	52	53
無形固定資産合計	12,506	11,854
投資その他の資産		
投資有価証券	3,572	2,995
退職給付に係る資産	281	203
繰延税金資産	363	1,705
その他	2,480	2,108
貸倒引当金	△649	△650
投資その他の資産合計	6,049	6,363
固定資産合計	59,505	57,163
資産合計	137,259	130,378

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,728	7,067
短期借入金	11,462	11,828
1年内返済予定の長期借入金	9,548	11,137
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,000
リース債務	10	9
未払法人税等	463	111
未払費用	2,456	3,231
役員賞与引当金	40	—
工事損失引当金	—	442
その他	2,989	3,015
流動負債合計	42,699	47,844
固定負債		
長期借入金	23,608	18,866
リース債務	58	48
繰延税金負債	384	282
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
退職給付に係る負債	145	148
金属鉱業等鉱害防止引当金	33	37
環境対策引当金	52	35
関係会社事業損失引当金	165	102
資産除去債務	2,736	2,436
その他	651	580
固定負債合計	32,180	26,885
負債合計	74,879	74,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,211	21,130
自己株式	△30	△30
株主資本合計	49,688	45,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	657
繰延ヘッジ損益	43	110
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	2,576	180
退職給付に係る調整累計額	165	93
その他の包括利益累計額合計	12,691	10,040
純資産合計	62,380	55,648
負債純資産合計	137,259	130,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	133,625	117,551
売上原価	111,840	107,671
売上総利益	21,784	9,880
販売費及び一般管理費		
販売費	4,263	4,542
一般管理費	4,417	4,576
販売費及び一般管理費合計	8,681	9,118
営業利益	13,102	762
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	184	101
デリバティブ評価益	—	798
その他	427	292
営業外収益合計	616	1,199
営業外費用		
支払利息	452	395
為替差損	—	262
その他	109	104
営業外費用合計	562	762
経常利益	13,157	1,199
特別利益		
固定資産売却益	11	17
投資有価証券売却益	1	46
関係会社事業損失引当金戻入額	—	62
特別利益合計	12	126
特別損失		
固定資産除却損	483	388
減損損失	100	4,339
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	178
その他	6	—
特別損失合計	590	4,907
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,579	△3,581
法人税、住民税及び事業税	2,009	129
法人税等調整額	196	△1,327
法人税等合計	2,205	△1,197
当期純利益又は当期純損失(△)	10,373	△2,383
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	10,373	△2,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	10,373	△2,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△250
繰延ヘッジ損益	291	67
為替換算調整勘定	1,000	△2,396
退職給付に係る調整額	127	△71
その他の包括利益合計	1,389	△2,650
包括利益	11,762	△5,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,762	△5,034
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	16,189	△26	40,671
当期変動額					
剰余金の配当			△1,357		△1,357
親会社株主に帰属する当期純利益			10,373		10,373
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,021	△3	9,017
当期末残高	14,630	9,876	25,211	△30	49,688

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	938	△247	9,003	1,576	38	11,308	51,979
当期変動額							
剰余金の配当							△1,357
親会社株主に帰属する当期純利益							10,373
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	291	△5	1,000	127	1,383	1,383
当期変動額合計	△29	291	△5	1,000	127	1,383	10,400
当期末残高	908	43	8,997	2,576	165	12,691	62,380

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	25,211	△30	49,688
当期変動額					
剰余金の配当			△1,697		△1,697
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,383		△2,383
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,081	△0	△4,081
当期末残高	14,630	9,876	21,130	△30	45,607

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	908	43	8,997	2,576	165	12,691	62,380
当期変動額							
剰余金の配当							△1,697
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,383
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	67		△2,396	△71	△2,650	△2,650
当期変動額合計	△250	67	—	△2,396	△71	△2,650	△6,732
当期末残高	657	110	8,997	180	93	10,040	55,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,579	△3,581
減価償却費	5,877	6,014
減損損失	100	4,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△281	77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	△71
受取利息及び受取配当金	△189	△109
支払利息	452	395
為替差損益(△は益)	△73	298
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△17
有形固定資産除却損	347	388
売上債権の増減額(△は増加)	263	3,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,743	△1,002
仕入債務の増減額(△は減少)	1,432	△1,609
投資有価証券評価損益(△は益)	—	178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△361	△148
その他	△8	1,076
小計	16,489	9,873
利息及び配当金の受取額	189	103
利息の支払額	△462	△388
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,179	△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,036	8,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,690	△5,610
有形固定資産の売却による収入	12	20
無形固定資産の取得による支出	△2,083	△4,291
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△325	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,089	△10,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,216	433
長期借入れによる収入	2,477	6,280
長期借入金の返済による支出	△5,390	△9,565
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,000	3,000
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△1,357	△1,697
その他	△21	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	△1,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,434	△3,554
現金及び現金同等物の期首残高	10,368	13,802
現金及び現金同等物の期末残高	13,802	10,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,984	20,173	6,190	5,394	126,743	6,881	133,625	—	133,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	691	5,482	3	—	6,176	5,096	11,273	△11,273	—
計	95,675	25,656	6,193	5,394	132,920	11,978	144,898	△11,273	133,625
セグメント利益	3,328	7,350	560	2,011	13,250	846	14,097	△994	13,102
セグメント資産	73,519	25,186	10,034	4,705	113,445	4,742	118,188	19,071	137,259
その他の項目									
減価償却費	2,543	2,619	249	258	5,670	148	5,818	58	5,877
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,513	3,837	169	262	5,782	120	5,903	33	5,937

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,457	20,544	5,861	4,703	112,567	4,984	117,551	—	117,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	735	2,535	1	—	3,272	5,076	8,349	△8,349	—
計	82,193	23,080	5,862	4,703	115,840	10,060	125,901	△8,349	117,551
セグメント利益又は損 失(△)	△3,918	2,489	589	1,325	485	△141	343	418	762
セグメント資産	70,872	22,558	10,052	5,134	108,617	4,547	113,164	17,213	130,378
その他の項目									
減価償却費	1,961	3,361	215	254	5,793	158	5,951	62	6,014
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,263	7,434	152	201	10,052	178	10,230	41	10,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△592	633
全社費用※	△401	△215
合計	△994	418

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	19,071	17,213

※ 全社資産は、主に当社での余資産運用資金(現金、預金、有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	58	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	33	41

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,594.05円	4,098.27円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	763.94円	△175.55円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	10,373	△2,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	10,373	△2,383
期中平均株式数 (千株)	13,578	13,578

(重要な後発事象)

豪州西オーストラリア州Abra鉛鉱山開発事業への参画

当社は、100%子会社の豪州鉱山会社CBH Resources Limited（以下、CBH社）を通じ、豪州西オーストラリア州Abra鉛鉱山開発事業への参画に付き、同権益を100%保有する豪州Galena Mining Limited（以下、Galena社）と2019年4月9日に合意に至りました。

1. 合意の内容

- (1) CBH社（又はその子会社）が、Galena社の100%出資子会社であるAbra Mining Pty Limited（以下、AMPL社）の第三者割当増資を90百万豪ドルで引き受け、AMPL社株式の40%を保有する。また、Galena社とCBH社は、Abra鉛鉱山開発事業の共同運営に関する株主間協定書を締結する。
- (2) 当社及びGalena社は、AMPL社株式持分比率に応じて、Abra鉛鉱山開発事業に必要な金融機関融資をそれぞれ組成する。
- (3) 当社及びGalena社は、AMPL社株式持分比率に応じて、Abra鉛鉱山開発事業の生産物の引取権をそれぞれ保有する。

2. 契約が今後の営業活動等へ及ぼす影響

2020年3月期の業績には影響はありませんが、2021年（予定）生産開始以降は、CBH社を通じて当社の将来の収益獲得に貢献することが期待されます。

5. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前期比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	38,812	29.0	34,115	29.0	△4,697	△12.1
鉛製品	27,959	20.9	24,077	20.5	△3,882	△13.9
電気銀	21,412	16.0	16,114	13.7	△5,297	△24.7
硫酸	1,434	1.1	1,595	1.3	161	11.2
鉱石販売等	20,173	15.1	20,544	17.5	371	1.8
電子部品	2,387	1.8	2,084	1.8	△303	△12.7
電子材料等	3,806	2.8	3,778	3.2	△28	△0.7
環境・リサイクル製品	5,385	4.0	4,698	4.0	△686	△12.8
防音建材	1,656	1.2	1,525	1.3	△130	△7.9
完成工事高	3,591	2.7	1,882	1.6	△1,709	△47.6
その他	7,004	5.2	7,135	6.1	130	1.9
合計	133,625	100.0	117,551	100.0	△16,073	△12.0

(2) 役員の変動

2019年6月27日付(予定)
*()は現職

1. 昇任予定取締役

山岸 正明 取締役兼専務執行役員 管理本部長兼財務部長兼システム統括部長 (取締役兼常務執行役員 管理本部長兼財務部長兼システム統括部長)

2. 新任予定執行役員

森田 英治 執行役員 安中製錬所長兼第二製造部長 (安中製錬所第一製造部長兼第二製造部長兼技術研究室長)

3. 退任予定執行役員

秋山 武郎 (常務執行役員 安中製錬所長兼機器部品事業部長)

嶋村 登志雄 (常務執行役員 資源事業部担当兼CBH Resources Ltd. CEO)

4. 委嘱業務の変更予定

田島 義巳 常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼環境・リサイクル事業部長兼機器部品事業部長 (常務執行役員 小名浜製錬所長兼環境・リサイクル事業部長)